

平成26年度事業報告

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

平成25年4月1日に「一般社団法人（非営利型）」へ移行したことに伴い、会の運営や事業活動に対して自主性・公益性・透明性がより強く求められることとなった。

移行後2年目となった平成26年度の実業については、事業計画に掲げた「基本原則」に則り、会員企業の恒久的、安定的かつ健全な繁栄に資するため、事業活動の効率化・組織体制の強化を図り「会員にとってより魅力ある法人会」を志向して事業の改善に努めた。

また、法人会本来の「税に関する事業」については、前橋税務署並びに税理士会をはじめとする税務協力団体との連携のもと、税務行政の円滑な運営に協力することを目的に会員・役員企業に対するe-Tax・eLTAx利用促進PR事業を行ったほか、様々な事業を積極的に展開した。

特に5月21日開催の第2回通常総会において、「e-Tax・eLTAx利用促進及び消費税期限内完納推進宣言」を行い、電子申告・納税の推進と納税道義の高揚を強くアピールした。

主な事業の概要は以下の通り。

公益事業

1. 税務支援事業

前橋税務署ほか関係団体との連携のもと、「e-Tax・eLTAx研修会」「決算説明会」「新設法人説明会」「特別研修会」など、一般の方をも対象とする各種税務研修会を開催したほか、会報「法人まえばし」による最新の税務情報の提供、「平成26年度税制改正のあらまし」等の税務に関する小冊子の配付など、様々な事業を行った。

また、26年度より各種研修会・会合等の際に、全法連が企業の税務コンプライアンス向上を目的として作成した「自主点検チェックシート」を出席者に配付。企業の税務リスク軽減のため、広く利用を呼び掛けた。

2. 税の啓発・提言事業

税制改正に関する提言活動

会員から寄せられた税に対する意見・要望を取りまとめ「平成27年度税制改正に関する提言」を作成。税制委員により、地方自治体・地元選出国會議員への要望活動を実施した。

租税教室の開催

青年部会の実施する小学生を対象とする「租税教室」を2回開催した。

2月12日 前橋市立下川淵小学校 6年生児童128名 講師：飯島徹税制副委員長

2月13日 前橋市立桃川小学校 6年生児童83名 講師：木暮一広税制委員長

絵はがきコンクールの実施

女性部会が推進する「絵はがきコンクール」の募集を、租税教室を開催した2校の児童を対象に行った。

165点の応募作品の中から、優秀作品16点を選考して表彰を行った。

税に関する高校生の作文の審査選考への協力

国税庁主催による「税に関する高校生の作文」の優秀作選考審査に当会の広報委員、青年・女性部会員計7名が参加。合わせて「前橋法人会会長賞（6編）」の提供を行い優秀作の表彰を行った。

e - T a x ・ e L T A X 研修会の開催

12月9・10日、税務関係団体との共催により「e - T a x ・ e L T A X 研修会」を開催。前橋税務署・群馬県・前橋市からの講師派遣を受け2日間4講座の研修に40名が受講した。

3．経営支援事業

「特別研修会」「部会別研修会」など、専門家を講師に経営全般に役立つ実践的な内容の研修会を開催したほか、「セミナーオンデマンドサービス」やホームページによる情報発信など、経営支援情報の提供を目的に各種事業を実施した。

4．地域社会貢献事業

東日本大震災の被災者支援

6月1日、川淵第2部会の社会貢献活動として、東日本大震災で被災して結婚式を挙げられなかったカップルを対象に、敷島公園内のばら園にて「ばら園結婚式」を開催。多数の一般市民が参加した。

講演会の開催

5月21日、前橋商工会議所会館において、経済評論家門倉貴史氏を講師に「これからの世界経済の行方と日本の企業戦略」をテーマとする講演会を開催。180名が出席した。

映画「ベイマックス」特別鑑賞会の開催

1月18日、社会貢献活動の一環として、本会及び南部第一部会共催により、ユナイテッド・シネマ前橋において、ディズニーアニメ「ベイマックス」の特別鑑賞会を開催した。

定員を上回る400名以上の応募者から抽選により招待。満員の招待者365名のもと鑑賞会を実施することが出来た。

共益事業

5．会員支援事業

本会・女性部会・青年部会・地区地域部会を中心に、異業種交流・会員相互の親睦を目的とする各種研修会・協議会等を開催したほか、会員企業の従業員顕彰を目的とする「優良経理担当者表彰式」を通常総会時に実施した。

6．会員維持・拡大事業

組織の強化と法人会活動の安定的運営を目的として、本会・部会役員が中心となり「会員増強運動」に取り組んだ。10～12月を特別強化期間として、新設法人への個別訪問等により、新規入会35社の実績を挙げることが出来たが、厳しい経済環境を反映して退会する会員も多く、3月末会員数は2,702社（去年同期比▲61社）・加入率40.9%（去年同期比▲0.6%）との結果となった。

7．厚生制度推進事業

会員企業の安定的な経営と経営者個人の保障を目的として、厚生委員会と受託会社が協働にて「法人会福利厚生制度」を推進した。

特に、26年度より全法連が提起した「福利厚生制度収入3年10億円増収計画」に基づき、より積極的に厚生制度の推進を行った。

また、会員企業の経営者・従業員の健康管理を目的に「生活習慣病健診（2/22）」を実施。87名が受診した。

その他

8．新公益法人制度に即した運営の実践

新法人への移行に伴い、指導監督基準に則した、総会・正副会長委員長会議・理事会・委員会等の会議を開催した。

また、9月18日及び3月16日開催の理事会において、「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」が行われ、審議の上承認された。